秋田県五城目町

みんなの町議会

目次

- 3月定例会の経過 …… 2〜3
- 常任委員会の焦点 …… 4〜5
- 一般質問に6名登壇 …… 6〜12
- あれ なんとなったべが！ …… 13
- 陳情・全員協議会・議員研修報告 …… 14
- 議会の動き・事務局職員紹介 …… 15
- 楽しんでます・がんばってます …… 16

No.130
2017年5月1日

さくらウォーク
（4月22日開催）

3月 定例会

平成29年度 当初予算 51億1,370万円

【前年度比】6.1%減

議会の経過

3月定例会は3月6日から14日までの9日間の日程で開かれた。

初日、渡邉町長は施政説明で「平成29年度は後期基本計画の初年度であり、少子化対策、企業立地対策、地元企業・農林業対策、移住定住対策を推進し、医療・介護・福祉の連携などの高齢化対策、持続可能な行財政健全化対策に取り組む」と述べた。

2日目の一般質問には6名が登壇。行財政運営、除雪対策、農業政策、産後ケア事業、朝市振興、移住定住対策などの質問をした。

3日目は当局より「平成29年度一般会計予算案・特別会計予算案、農業委員会委員の定数に関する条例改正案」など38件の議案が提出された。

常任委員会で審査を行い、最終日は委員長報告、全議案を可決した。また陳情2件を採択、1件を継続審査とした。委員会提出議案2件を可決、秋田県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を指名推薦で行い、渡邉町長を指名し閉会した。

総務産業常任委員会で審査され、賛成多数で可決すべきものとされた陳情「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）法案の国会提出に反対する陳情」が本会議で反対意見があり採決の結果、賛成多数で採択された。

陳情採択に反対の討論

舘岡　隆　議員

世界187カ国が国際組織犯罪防止条約に締結しており、日本は未締結である。国際社会と協調してテロ対策を進めていくべきであり、締結条件の共謀罪法の成立は不可欠だ。

陳情採択に賛成の討論

石川　交三　議員

政府は2020年東京五輪・パラリンピックを開催するには条約の締結が不可欠で共謀罪はそのため必要だと説明しているが、条約締結に共謀罪が必要だという理屈は成り立たないという専門家の意見がある。また条約締結のために国内法新設した国は2カ国しかなく、これまでの対策を強化する形で十分対応できる。

陳情採択に反対の議員

畑澤　洋子・舘岡　隆

陳情採択に賛成の議員

荒川　滋・椎名　志保
佐藤　慶彦・斎藤　晋
佐々木仁茂・石井　光雅
伊藤　正春・佐藤　重信
荒川　正己・石川　交三

議場に不在の議員

千田　峯夫

総務産業常任委員会提出議案「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）法案の国会提出に反対する意見書」が提出され採決となり、賛成多数で可決された。

意見書提出に反対の議員

畑澤　洋子・舘岡　隆

意見書提出に賛成の議員

荒川　滋・椎名　志保
佐藤　慶彦・斎藤　晋
佐々木仁茂・石井　光雅
伊藤　正春・佐藤　重信
荒川　正己・石川　交三

議場に不在の議員

千田　峯夫

（佐藤　慶彦）

平成29年度の主な予算

● 防災行政無線事業に１億円
● 五小建築事業は昨年度と同じ１千円の※存置計上

※ 存置計上とは…予算項目を残すこと

まちづくり課
◆ふるさと納税
寄付金5，000万円を見込み、積立金500万円

◆地域おこし協力隊
新たに2名の活動費 785万円

総務課
◆臨時福祉給付金 4，700万円
1万5千円を約3000人に給付

住民生活課
◆防災行政無線
平成29年度から30年度までの継続事業（29年度1億円、30年度2億円）

井川町の防災行政無線

今年度解体される恋地山荘

健康福祉課
◆もりやまこども園地域子育てセンター設置補助 127万円

商工振興課
◆恋地山荘解体 5，326万円

◆ふるさとライブカメラ再設置 37万円

建設課
◆雀館幹線道路補修工事（岩城町から井川町境界） 3，000万円

消防本部
◆消防福祉共済負担金 69万円
消防団員2分の1自己負担を平成29年度より全額町負担

学校教育課
◆五城目小学校改築事業 存置1千円

◆五一中創立70周年記念事業補助金 50万円

生涯学習課
◆雀舘運動公園芝生広場拡張工事 200万円

拡張される芝生広場

（佐藤　慶彦）

第１回臨時会 1月12日

提出議案
①平成28年度一般会計補正予算（ふるさと納税の増額について）

可決

第２回臨時会 3月24日

提出議案
①秋田県町村電算システム共同事業組合規約の変更について
②平成28年度一般会計補正予算
③平成28年度下水道会計事業特別会計への繰り入れについて
④平成28年度下水道事業特別会計補正予算

全議案可決

（佐藤　慶彦）

こんなことを審議しました

総務産業常任委員会

委員会の焦点

馬場目地区の簡易水道を町上水道事業に経営統合

新年度より、馬場目・杉沢両簡易水道を町上水道事業に経営統合する。

馬場目232戸、664人と杉沢32戸、61人が加わり、全体の給水人口は8,623人となる。馬場目2,000円／10㎥、杉沢1,300円／10㎥、五城目1,800円／10㎥と水道料金がそれぞれ違うためその調整方法と、今後、配水池等施設の老朽化に伴う更新費用がかさむという課題に向き合っていく事になる。

平成29年度は配水池からの排水管改良工事に5,180万円を予算化している。

経営が統合される馬場目簡易水道（写真は馬場目浄水場）

変わる農業委員会

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、委員選任法を『公選制』から『議会の同意を得て町長が任命する方法』に改める。定数も18名から13名に変更になる。

また、新たに6名の農地利用最適化推進委員が選任される。選任方法は、3地区（大川・森山）、（富津内・内川）、（馬場目・馬川・五城目）から公募し各地区2名を農業委員会で決める。

役場庁舎に冷房設置

昭和57年竣工の役場庁舎。来庁者の快適性、町職員の環境改善による業務効率化を図るため1階に冷房装置を導入することになった。平成29年度は1階に、来年度以降順次2階3階と整備を進めていく。

また庁舎3階4階の照明のLED化を進め、電気料金の節約と環境に優しい施設とする。

今後来庁者と職員のニーズに合わせトイレの改良も検討していくことになった。

冷房が設置される役場庁舎

（荒川　滋）

こんなことを審議しました

教育民生常任委員会

委員会の焦点

空き家の利活用が進んでいる

高齢化が進み、増え続ける空き家対策として、町は空き家の利活用を進めている。

これまでの実績は、

平成27年度

恋地	1世帯6名
新町	1世帯4名
広ヶ野	1世帯4名
計	3世帯14名

平成28年度

大川三区	1世帯4名
谷地中	1世帯2名
西磯ノ目	1世帯4名
計	3世帯10名

2ヶ年合わせると、6世帯24名が空き家を利活用している。

新年度からはインターネット上で具体的な空き家情報を発信し、対策をより推進していく。

五城目町お役立ちマップで情報発信

防災行政無線が整備される

平成23年の東日本大震災で、多くの方が津波により犠牲となった。それを教訓に国、県より緊急告知システムの構築を進めるよう指導があり、全戸に一斉に発信できるシステムが必要なことから、FMラジオやコミュニティーFM、ポケベル、メール等を総合的に比較検討した。その結果、同報型防災行政無線が最も適しているとの結論に達した。

平成29年から30年までの継続事業となる。

町内35箇所に整備され、平時の町の情報も放送されることで、有効的な活用が見込まれる。

町民の安全・安心な対策となる

わかすぎクラブが五城目小学校内に

これまでおせど会館（畑町）に開設していた学習支援事業わかすぎクラブが、五城目小学校校舎を耐震補強したことから、新年度より小学校で行われることになった。

高学年児童の放課後学習であるため、すずむしクラブとは間が空くよう配慮されている。

児童が場所を移動せず過ごすことが出来ることや、児童のお迎えなど、保護者にとっても利便性が増すこととなった。

真剣に机に向かう児童たち

（椎名　志保）

一般質問

6議員が登壇 24項目を質す（ただ）

一般質問とは？

一般質問は、年４回（3、6、9、12月）の町議会定例会において行われます。
議案とは関係なく、町政全般にわたって議員主導による政策論議であり、通告性が採用されています。
一般質問をするかしないかは、議員個人の判断によります。
＊五城目町議会では、質問者１人につき持ち時間は60分（質問・答弁含む）となっています。

質問者

佐藤　慶彦　議員
- ○行財政運営と発展計画について
- ●計画性を持った水道事業を
- ○教育の充実策について

斎藤　　晋　議員
- ○除雪について
- ●社会福祉法人の評議員の選任について
- ○五城目町地域少子化対策重点推進事業実施計画について
- ○五城目小学校改築について

佐々木仁茂　議員
- ○本町農業の今後の取り組みについて
- ●町長選挙について
- ○税の収納率向上対策について
- ○火災発生時の消防団の連絡体制について

畑澤　洋子　議員
- ○介護予防・日常生活支援総合事業への移行は
- ○切れ目のない産後支援に「産後ケア事業」の実施を
- ○すべての赤ちゃんに聴覚検査を
- ○時期学習指導要領前面実施に向け教員を支える体制を

荒川　　滋　議員
- ○この冬の除雪について
- ○町民まちづくりアンケートで満足度の低い空き家対策について
- ○新年度の朝市と朝市plus+の展開
- ○商店街の活性化について
- ●五城目高校について

椎名　志保　議員
- ○子育て支援について
- ○もりやまこども園について
- ●移住定住対策について
- ○ふるさと納税について

＊誌面の関係上掲載できなかった●印の質問については、町ホームページにて議会映像を配信しておりますのでそちらをご覧下さい。

（佐藤　慶彦）

あなたにかわって聞きました

一般質問

交流促進のため東京へ人材配置を

町長 千代田区を活動拠点とした地域おこし協力隊配置が考えられる

佐藤　慶彦

佐藤　地域おこし協力隊の発掘やふるさと納税の宣伝、起業家との交流のため、五城目千代田東京事務所への人材配置や姉妹都市千代田区と人事交流をし、町総合戦略を推進すべきだ。

町長　千代田区との交流などにより、首都圏の企業が地域活性化支援センターに入居し、ファンミーティングなどで多くの起業家との交流によって、町への移住につながってきており、町総合戦略の「しごとづくり」や「移住・定住対策」の大きな要因となっている。

首都圏の若者が集い始めているこのチャンスを逃すことなく、持続できるようにしなければならない。

町職員を東京事務所に配置し成果を残すには、大変なものがあり、職員による対応が困難であるとした場合、千代田区を活動拠点として地域おこし協力隊を配置し業務に当たってもらうことも考えられる。

東京事務所の有効活用を

林業教育の充実を

佐藤　林業教育の現状は。林業は一定の仕事量があるが若年の就業希望者が不足しており高齢化している、林業教育を充実させ、マッチングさせれば若い世代の雇用の場を増やすことにつながる。

教育長　平成26年度からキャリア教育の一環として、小学5年生を対象に林業体験教室を五城目林業研究グループから指導を受け実施している。今後さらに児童・生徒が林業に興味を持ち、理解を深められるように林業教育の充実を図っていきたい。

ICT教育の充実を

佐藤　小中学校でのタブレット端末のグループ利用から一人一台利用になるのはいつ頃か。

教育長　平成29年度中に小中学校ともにタブレット端末を増設し、1クラス相当分にあたる40台ずつ、計80台を整備する。

今年度中に１人１台利用が可能に

計画外の公共施設の把握は

佐藤　公共施設等総合管理計画に入っていない町関連施設も将来的に町の負担となる可能性があり、把握が必要だ。

町長　町関連施設には「もりやまこども園、大川保育園、スパーク五城目」などがある。計画外施設についても、管理計画に準じ、管理主体との協議を経たうえで、適正なサポート体制を整えていく必要があると考えている。

企業立地推進基金の活用を

佐藤　企業立地推進基金を1億円積み立てたものの、その後全く活用されていない。規定を緩和し活用を図るべきだ。

町長　現行で基金活用は、起業誘致に関する推進活動、工場用地の整備、道路などの基盤整備、公園などの周辺整備、雇用奨励金などの支援、その他必要と判断される支援の6項目に規定されている。

今後、「起業家」の誘致や育成、「地元企業」の育成支援などのソフト部分の充実についての活用を検討したい。

あなたにかわって聞きました

一般質問

オペレーターは全員除雪講習会を受講すべき

町長 今年度から除雪講習会を受講するようにしたい

斎藤　晋

除雪作業の技術向上を

斎藤 **除雪はオペレーターの技術を高める事により、苦情を少なく出来るはず。除雪講習会を実施し除雪技術の向上を図るべきだ。町でも除雪講習会を受講しないオペレーターは除雪作業ができないとすべきである。**

町長 平成29年度より安全管理の面からも講習会を受講するようにしたいと考えている。除雪講習会は現在「社団法人日本建設機械施工協会」主催の講習会があるが、他の講習会もないか情報収集に努める。

除雪作業の開始時間と終了時間は

斎藤 **除雪業者により作業を開始する時間がまちまちだが、除雪作業は何時から何時までなのか、規定があるのか。**

町長 除雪作業時間に関しては特に規定を定めてないが、通常の除雪作業であれば、夜間の騒音公害防止のため午前2時を目途に出動し、通勤通学時間帯の午前7時を作業終了の目安としている。

午前8時以降の除雪作業の場合は、建設課担当職員と連絡を取り指示を仰ぐよう指導している。

日中除雪は職員が出て安全確保

小学校建設は今後どのように進める

教育長 これまで5回にわたり保護者等を対象に懇談会や説明会を開催、3月11日にはPTA連合会主催の保護者や町民対象のワークショップを開催したり、投書箱を設置して町民や保護者の意見を集めた。寄せられた意見などを集約し教育委員会や議会と十分に協議し早期建設に向けて事業を進めたい。

早期建設が望まれる小学校

新たな少子化対策は

町長 現在は内閣府からの支援を受けて実施しているが、今年度は単独事業として、少子化対策を実施したい。

具体的には、花咲かせ隊活動支援、若者交流イベントと独身者のスキルアップ研修について計画している、誰もが幸せに出会うことが出来、子供を産み、育てやすい町づくりを目指したい。

その他に
- ○除雪の出来栄えの差は
- ○業者の差・機械の差・オペレーターの差
- ○今年の排雪費用は・排雪業者は
- ○除雪に対する苦情の件数・内容・地域は
- ○社会福祉法人法の改正で変わる法人の評議員と理事の選任方法は
- ○少子化対策の事業内容の詳細と経費の詳細は
- ○少子化対策事業の事業委託先は

を質問しました。

あなたにかわって聞きました

一般質問

生産調整廃止後の農業対策は

町長 町農業再生協議会が中心となり安定対策に取り組む

佐々木仁茂

本町農業の今後の取り組みは

佐々木　平成30年度から米の生産調整が見直され、半世紀近く続いてきた制度の転換は、生産現場に不安を与えている。米作中心の本町農家にとって10アール当たり7，500円の交付金が30年産から廃止されることもあり、更に先行き不透明感が広がっている。このような状況下で今後の対策と取り組みは、どのようにしていくのか。

町長　農業者が安定した収入を得るために、需要に応じた米の生産と併せて、水田を活用した複合作目の産地化を推進していく。また町農業再生協議会が中心となって、水田フル活用ビジョンの策定を通じて非主食用米、大豆、キャベツ、枝豆、キイチゴ、イチジクの作付けを誘導し、経営所得安定対策の交付金を活用しながら、安定した収入に繋げていきたい。

中山間地の農業振興は

佐々木　中山間条件不利農地での農業者高齢化は、耕作放棄地の拡大を招き、多面的機能の消失による災害発生に繋がる。

国は29年度新たに「中山間農業ルネッサンス事業」を創設した。これらの事業を今後最大限活用し、中山間地農業に光を与える取り組みをすべきだ。

圃場の条件が不利な中山間農地

町長　中山間地域で取り組んでいる主な事業は、農業農村整備関係事業、農業経営力向上支援事業、多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業などである。国の既存事業に優先枠を設けて、中山間農業を重点的に支援しようとする「中山間ルネッサンス事業」を大いに活用し、中山間地域を含めた農業振興を行っていく。

税の収納率向上対策を問う

佐々木　現時点における各税目の、現年度分の収納率及び滞納繰越分の収納率はどうなっているのか。

町長　各税目の現年分は、昨年同期と比べて概ね収納率が増となっているが、軽自動車税現年分と町民税法人滞納繰越分では減となっている。収入額全体では、1億37万円の増額である。

佐々木　自主財源確保は財政運営上大事である。収納率向上の取り組み状況と今後の対策は。

町長　収納率向上に当たっては、未納・滞納者に対して、督促状、催告状、差し押さえ予告状を発送し、税務課職員二人組、4班体制で臨戸徴収の充実を図っている。

悪質滞納者に対しては「秋田県地方税滞納整理機構」に処理依頼し、滞納整理に努めている。平成29年度は「秋田県地方税滞納整理機構」に職員を1名研修に参加させ徴収体制の強化を図る。

火災発生時の消防団の連絡体制は

佐々木　昨年11月に発生した中村での火災に於いて、地元消防団員への連絡体制に不備があったのではないか。

町長　デジタル無線及び指令台が整備され、火災発生時の連絡は火災通報を受け、覚知した時点で指令台から自動的に消防署員はじめ各分団長等に一斉に送信される仕組みとなっている。

中村町内での火災後、メールが届いていないとの報告を受け、改めて設置業者から再設定してもらった。今後は二度とこのようなことが起こらないよう、メール配信のほか電話による連絡体制を強化していく。

あなたにかわって聞きました

一般質問

「介護予防・日常生活支援総合事業」移行後のサービスは

町長　効果的サービスを提供する

畑澤　洋子
（公明党）

畑澤　改正介護保健法に基づき4月より総合事業へ移行する要支援の人向けのサービスは、全国一律の基準による運営から、各市区町村の裁量が認められた事業が行える。地域の協力を引き出しNPO法人、ボランティアを活用したサービスを提供する姿勢が求められている。現在の要支援者の人数と内容、今後のサービス提供はどう変わるのか。

町長　3月1日現在の要支援者数は136人。サービス受給は106件。内容は通所41件。訪問34件。他は住宅改修、福祉用具など。4月からの事業実施は、現行のサービスを提供し、既存の介護予防事業の見直しや充実を図り、高齢者を支える取り組みを進める。

要支援の訪問介護　「話し相手としても待っています」

切れ目のない産後支援を

畑澤　産婦の一割は、育児への不安や重圧によって不眠や意欲低下といった症状の「産後うつ」を発症するとのデータが報告された。

対応が遅れれば育児放棄や虐待・自殺にさえつながる恐れもある。国は産後の初期段階における母子の支援強化に、産後健康診査の費用を助成する。町での対応は。

町長　産後は心身の不調を早期発見し対応することが重要であると考え、産後1ヵ月健診、母乳育児相談に対しての支援などの産後ケアを実施している。

新生児聴覚検査に公費助成を

畑澤　先天性難聴は1000人に1人から2人の割合でいるとされる。早期に適切な指導を受けることで、言語発達の面で効果が得られる。しかし新生児聴覚検査の実施率は高くない。検査費用は地方交付税による財源措置の対象となっているが、公費で負担している自治体は1割に満たない。別の用途に財源が使われているのが実情だ。

町長　秋田県で実施している市町村はない。検査の実施は重要であり新生児期の健康管理の支援や協力が速やかに実施できる利点がある。国、県に働きかける。

「チーム学校」で教員を支える体制を

畑澤　次期学習指導要領の実施に向け教員の負担への配慮と支える体制を。

教育長　教育委員会も「チーム学校」の実現に向けて取り組み、学校の活性化をすすめていく。

あなたにかわって聞きました

一般質問

人が幸せ・元気・安心を実感できる除雪を

町長 満足な除雪に近づけるため オール行政で業務に努めたい

荒川　滋

大改革が必要な町の除雪

荒川　町民まちづくりアンケートで前回（平成23年度）より町の除雪に満足していない割合が増えている。路線見直しを含む大改革が必要と考える。

町長　高齢化が進み満足度は年々低下すると考えられる。路線は業者の除雪機械の台数、規格、車庫位置なども考慮しながら慎重に決定している。路線見直しは今後の路線配置に十分反映させたい。

荒川　自宅前への堆雪による不満が多かった。高齢者世帯等への除雪支援の実績は。

町長　シルバー人材センターと契約し行っている事業で、2月末現在で利用世帯133件、延べ利用回数1740回、委託料178万円となっている。

荒川　近年の実績経過は。

健康福祉課長　一昨年は114回、雪が極端に少なかった昨年度は821回。

荒川　降雪前に行っている町内会長会との除雪打ち合わせ会議をシーズン終了後の春にも開催しては。

町長　豪雪や特異的な気候であった場合は開催もあると考える。

空き家対策の推進を

荒川　雪害による空き家の倒壊が起きた。空き家対策のスピードアップを。また現在の空き家件数は。

町長　総数310件。『特に危険』27件、『危険』62件、『修繕必要』164件、『利活用可能』57件。個人の財産であり課題が多いが粘り強く努めていく。

荒川　空き家対策の地域おこし協力隊の成果と今後は。

町長　自立起業のため今年度限り（3月末）で退任。これまで71町内会長から空き家情報の収集、掘り起こし、マッチング、移住定住マップ、空き家情報データ作成などを行ってきた。空き家の利活用実績は利活用可能物件の保有数が交渉中も含め47件、入居6件、24名である。今後新たに採用し他の自治体と差別化して取り組みを進める。

商店街の活性化を

荒川　国の小規模企業振興基本法や県の中小企業振興条例をフルに活用し商店街の活性化を。

町長　中心市街地と町の活性化に結び付く取り組みに対し適合する補助金などを精査し、相談に応じていく。

荒川　商店街一坪ギャラリー事業で地域の魅力アップを。

町長　中心市街地活性化に向けての具体的な提案の一つとして受け、地域活性化に結び付く『協働のまちづくり』の取り組みに対しては協力していく。

朝市の振興策は

荒川　4月から再開の朝市Plus十の概要は。

町長　平成29年度も4月から11月まで延べ14回の開催を予定している。朝市振興委員会と朝市わくわく盛り上げ隊が共同の体制で取り組む。予算的には朝市振興委員会に対して補助金を増額した。4月よりスタートの観光物産協会との新たな連携も検討中である。

荒川　通常朝市の振興策は。

町長　大きな変革の時期を迎えているという認識で、出店者や朝市振興委員会との協議を重ね振興策を見出し将来へつないでいきたい。

あなたにかわって聞きました

一般質問

「町との対話ワークショップ」「子育てフォーラム」から、具体的な施策は

町長　子育て支援センター「わんパーク」の充実を図る

椎名　志保

椎名　**「町との対話ワークショップ」と「子育てフォーラム」で保護者の意見を聞くことができた。**
それらを踏まえ、新年度からは子育て支援をどのように展開していくのか。

町長　もりやまこども園における子育て支援センター「わんパーク」の未就園児受入れの充実を図るため、育児相談などの体制強化や施設の整備を行う。
町民の意見や要望については引き続き検討し、その内容は現在制作を進めている子育て専用ホームページで紹介していく。

保育の充実が望まれる「もりやまこども園」

子育て推進組織の立ち上げを

椎名　**保護者の望む支援が実状に合った無駄のないものとするため、子どもに関わる担当課、社会福祉協議会、もりやまこども園、町民、保護者などによる子育て推進組織を早急に立ち上げ、連携に努めるべきではないか。**

町長　現状や課題を把握する作業を行っている。
関係課や機関、それぞれの担当者間で情報共有を図り、連携体制を作り、必要に応じては推進組織を立ち上げたらどうかと考えている。

ふるさと納税を国際的な学びに

椎名　**学校教育の中で、国際教養大の留学生と児童が交流したり、近隣のＡＬＴの方々と生徒たちが行事を開催したりと、外国がごく身近なものとなっている。**
国際的な学びを町の教育の特色とし、留学の機会を与えるなどをふるさと納税の使い道にしてはどうか。

町長　子どもたちが豊かなコミュニケーション能力や語学力を身に付け、異文化体験の環境を作るため、調査・検討を進めていく。

使い道を具体的に

保育現場の充実を

椎名　**平成26年、もりやまこども園は、労働基準監督署から職員の勤務体制について指導を受けたことがあった。現在はどのようになっているか。**
書類等の持ち出しは行われていないか。

町長　職員の処遇改善を図りながら、働きやすい職場の環境整備に努め、指導に沿った業務を遂行している。
また個人情報漏えい防止のため、個人情報に係る書類やデータ等の持ち出しは行われていない。

椎名　**職員の多忙さについて保護者から不安の声が出ている。職員の声を十分に聴き、他の園も参考にしながら、改善に努めるべきではないか。**

町長　職員の負担軽減が図られるよう行事や会議・研修会等の効率的な開催、報告書や記録書類の改善など、働きやすい職場の環境整備を推進する。

その他に
○若い世代の定住対策として、町有地の低価格での分譲について
質問しました。

シリーズ ついせき 93

なんとなったべが！

平成28年３月定例会一般質問より

問 将来を見据えた公共施設の設計や運営を。

答 施設運営のランニングコスト（運営経費）についての検討は行ってきていない。

現在 今後の公共施設の設計においては、今までどおりイニシャルコストの低減に努めながら、ランニングコストについても設計段階で無駄な運営経費が出ないかのチェックを行うなど、耐用年数に見合うコストパフォーマンスを十分考えた設計を行うように努める。

問 町独自の少子化対策は何か。

答 結婚に対する対策・子育てに対する対策

現在 独身男女の出会い支援のため、紹介や相談などを行う活動や若者交流イベントの開催などを行っており、また、子育てに対する取り組みとしては、子育てに関するワークショップの開催や支援などの情報提供のための専用のホームページ制作を行っている。

問 無料巡回バスの導入を。

答 導入の可能性を協議したい。

現在 現在、町では、五城目町地域公共交通網形成計画の策定を進めており、その計画におけるひとつの実施事業として、中心市街地における循環型コミュニティーバス等の導入を調査・検討を行っていく。

問 し尿処理施設はどうなるのか。

し尿処理を委託する八郎潟湖水苑

答 県から広域化を図るという提案があり、隣接町と協議中である。

現在 当町のし尿処理を委託することについて、八郎潟町・井川町と協議が整い、平成30年度から八郎潟湖水苑で処理開始できるよう事務手続きを進めていく。

（佐々木仁茂）

陳情と意見書

五城目町議会が議決した意見書を各関係機関に提出しました。

採択

◆地域別最低賃金の引きあげと全国一律最賃制の実現、中小企業支援の拡充を求める陳情

秋田県春闘共闘懇談会
代表委員　渋谷　一
秋田県労働組合総連合
議　長　星野　博之

意見書

生計費原則に基づく地域別最低賃金の大幅な引き上げと、地域間格差是正のための施策を進めること。あわせて中小企業への支援策を拡充することを求める。

提出先

内閣総理大臣　安倍　晋三
厚生労働大臣　塩崎　恭久

採択

◆共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）法案の国会提出に反対する陳情

秋田県春闘共闘懇談会
代表委員　渋谷　一
秋田県労働組合総連合
議　長　星野　博之

意見書

共謀罪法案は、事件の前の「合意」「準備行為」を処罰するため「内心を侵す」ものであること。また、対象となる「組織的犯罪集団」の定義もあいまいで市民団体と労働組合も対象にされかねないことなど重大な問題を持っている。このことから、共謀罪法案を国会に提出しないことを求める。

提出先

内閣総理大臣　安倍　晋三
法務大臣　金田　勝年

継続審査

◆陳情書

五城目小学校建設に当たり、雀舘運動公園内第3駐車場が最適地ではないかと考え、提案いたします。

隣接する雀舘公園も教育のフィールドとして、有効利用することで、近年は訪れる人が激減した公園に息吹が吹き込まれると思われます。

代替の駐車場としてテニスコート跡地を利用すれば、広域体育館、プール等の利用者の利便性が増すと思います。

実現に至れば、雀舘町内会として、可能なサポートをするとお約束致します。ご検討をお願い致します。

雀舘町内会
会　長　永井　正則

雀舘運動公園第３駐車場

（石井　光雅）

議会議員全員協議会

平成29年1月12日

協議案件

○五城目町総合発展計画について
○五城目町地域公共交通網形成計画について
○農業委員と農地利用最適化推進委員の定数等について
○五城目町公共施設等総合管理計画について

報告案件

○五城目小学校改築事業について
○八郎潟湖水苑における五城目町し尿の受け入れについて
○地域おこし協力隊について

老朽化が進む公共施設（橋梁）

（佐藤　慶彦）

議員研修報告

▼今後の自治体経営を考える

研修名
人口減少を前提としたこれからの自治体経営

研修期間
平成29年1月25日～27日

研修先
滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

参加議員
斎藤　晋

研修内容
①人口減少社会における都市のあり方
②自治体資産の管理運営とＰＰＰ手法
③ファシリティーマネジメントの取り組み
④アウトソーシングの取組み
⑤人口減が地方を強くする
⑥世界人口の増加を生かす自治体経営

人口減少を緩やかにするため、住民サービスをいかに維持するか、自治体職員（議員含む）はどのように住民のために職務を進めるかなど、有意義な講演であり、全国から62名が参加した。

（斎藤　晋）

議会の動き

1月4日（水）　町消防観閲式・町消防出初式（朝市駐車場広域五城目体育館）
12日（木）　議会運営委員会（議会運営委員会室）
第1回議会臨時会（議場）
議会議員全員協議会（正庁）
26日（木）　例月出納検査（監査委員室）
2月1日（水）　山形県舟形町議会タブレット視察研修（議会運営委員会室）
21日（火）　県町村議会議長会自治功労者表彰式・理事会（市町村会館）
南秋田郡町村議会議長連絡協議会（議会運営委員会室）
22日（水）　全国豪雪地帯町村議会議長会現地視察（議会運営委員会室ほか）
23日（木）　例月出納検査（監査委員室）
27日（月）　一般質問通告締め切り（正午）（議会事務局）
28日（火）　議会運営委員会（議会運営委員会室）
3月6日（月）　3月定例会（～14日）（議場ほか）
9日（木）　五城目第一中学校卒業証書授与式（五一中体育館）
14日（火）　議会広報編集委員会
15日（水）　五城目小学校卒業証書授与式（五城目小学校）
18日（土）　もりやまこども園卒園式（もりやまこども園）
18日（土）　八郎湖周辺清掃事務組合議会定例会（八郎湖周辺クリーンセンター）
22日（水）　県電算システム共同事業組合定例会（市町村会館）
3月22日（水）　南秋田郡町村議会議長連絡協議会（議会運営委員会室）
23日（木）　町観光物産協会設立総会（五城館）
24日（金）　議会運営委員会（議会運営委員会室）
第2回議会臨時会（議場）
27日（月）　湖東厚生病院運営委員会（グリーンロイヤル丸富）
28日（火）　例月出納検査・下期定期監査（監査委員室）

4月6日（木）　新入社員合同入社式（五城館）
五城目高等学校入学式（五高体育館）
7日（金）　五城目小学校入学式（五小体育館）
五城目第一中学校入学式（五一中体育館）
議会広報編集委員会
20日（木）　議会広報編集委員会
24日（月）　議会広報編集委員会
25日（火）　議会広報編集委員会
例月出納検査（監査委員室）

事務局職員紹介

工藤　成子
（前事務局長）

私は議会事務局に7年間在職させていただきました。
3年前、事務局長の辞令を受けてからは、それまで以上に執行部、そして議員の皆様からご協力、ご指導をいただき、事務局としての仕事を無事にやりとげることができ感謝しております。ありがとうございました。

猿田　玲子
（新事務局長）

議会事務局としての役割を果たすべく、一生懸命頑張りますので、よろしくお願い致します。
町民の皆様には、議会だより「みんなの町議会」はもちろんのこと、本会議や委員会において、町民の意見がどう反映されていくのかを御覧いただき、五城目町議会をより身近に感じていただきたいと思います。ぜひ気軽に議会傍聴にお越しいただきますよう、お待ちしております。

（佐藤　慶彦）

■発行　五城目町議会　■編集　議会広報編集委員会　■〒018－1792 秋田県南秋田郡五城目町西磯ノ目1丁目1－1　TEL 018－852－5411　FAX 852－5402　■印刷　㈱八郎潟印刷

がんばってます

五城目小学校６年
佐沢（さざわ）　樹（いつき）さん
（東磯ノ目）

キャプテンもまかされました。チームをまとめるのはむずかしくて先ぱい達のすごさが分かるようになりました。

ぼくは、3年生の2月から八郎潟レイクジュニアでバドミントンを始めました。練習の大半は、ランニングやフットワークでつかれますが、後半のラケットを使った試合形式の練習は時間がたつのを忘れて楽しめます。

今年は小学校最後の年で

昨年はダブルスで東北大会に出場しましたが一勝も出来ませんでした。他の試合でも大切な場面で足が一歩少なかったり、自分のミスで負けてしまうこともありました。

今年は、今まで以上に練習をして、一つでも多く勝ちたいです。シングルスで全県優勝し、東北大会で上位に入ることが目標です。そして、キャプテンとして後はいの良い見本になれるようにがんばります。

（椎名　志保）

楽しんでます

スコップ三味線 ひびきの会

会長　石川　恵子さん（水沢）

◆どのような会ですか。

石川　15名のメンバーは全員が食生活改善推進協議会（食改）の会員です。年会費は千円で、主に練習会場使用料として使われます。

◆会が出来たきっかけは。

石川　食改が地区伝達講習のために町内会や老人クラブの方に向けての減塩講習会のアトラクションとして演奏したのが始まりです。8年ほど前に青森県五所川原市在住の家元から講習を受け免状をいただいてからは自分たちで稽古し衣装などもそろえて活動しています。

◆練習はどのようにしていますか。

石川　月に一度定例練習をしていますが、7月と10月の芸能祭が近づくと月に二度行います。練習会場は馬川交流センターです。

◆活動の内容は。

石川　ボランティアで活動しており、要望があれば訪問し演奏しています。町内の老人福祉施設の他、町外に出かけていくこともあります。施設の皆さんに元気をあげたり、逆に私たちが元気をいただいたりします。

会員もご多分にもれず高齢化の波に乗っていますが、これからも仲間の輪を大切に頑張っていこうと思います。

（荒川　滋）

編集後記

各自治体でも少子化対策を推進している昨今であるが、人口減少は急加速で進み、県の人口も4月1日現在100万人を割ってしまった。

4月5日と24日の魁新聞に、大変ショッキングな記事が掲載された。

○秋田県の「＊生涯未婚率」が男性23％・女性14％（平成27年人口問題研究所調査）

○結婚したいが結婚できないのは、結婚資金が足りないためと答えた男女が40％超

○県民所得の平均が246万3千円で、全国平均よりかなり低いのも一因である。

少子化対策は急務であり国・県・町でも懸命に取り組んでいるが、有効策が見つからず人口減少に歯止めがかからないのが現状である。

議会も町と一緒に、少子化対策を推進し日本一子育てしやすい町を目指したい。

＊50歳まで結婚をしたことのない人の割合

斎藤　晋